

平成14年度の政府経済見通し（主要経済指標）

[Prospect of Economic Growth Rate of Fiscal Year 2002]

（内閣府）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年度比増減率					
	(F.Y.2000)	(F.Y.2001)	(F.Y.2002)	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	(F.Y.2000)		(F.Y.2001)		(F.Y.2002)	
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度	%程度	%程度	%程度	%程度
	(名目)	(名目)	(名目)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
国内総生産	513.0	500.6	496.2	0.3	1.7	2.4	1.0	0.9	0.0
民間最終消費支出	286.9	280.5	277.9	1.3	0.1	2.2	0.9	0.9	0.2
民間住宅	20.2	18.5	18.0	1.7	1.5	8.4	8.4	2.5	1.9
民間企業設備	80.0	79.4	75.6	6.3	9.3	0.7	1.6	4.8	3.5
民間在庫増加()内は寄与度	1.8	2.0	1.8	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	55.6	50.8	50.7	6.7	9.4	8.6	9.7	0.2	0.3
(控除)財貨・サービスの輸入	49.4	47.7	46.1	11.5	9.6	3.6	6.5	3.4	3.0
内需寄与度				0.1	1.5	1.8	0.5	1.2	0.2
民需寄与度				0.1	1.3	1.7	0.6	1.3	0.5
公需寄与度				0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
外需寄与度				0.3	0.2	0.6	0.5	0.3	0.2
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,772	6,725	6,705	0.0		0.7		0.3	
就業者総数	6,453	6,375	6,330	0.0		1.2		0.7	
雇用者総数	5,372	5,350	5,330	0.9		-0.4		0.4	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.7	5.2	5.6						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	4.0	10.2	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内卸売物価指数・騰落率	0.1	1.1	0.8						
消費者物価指数・騰落率	0.5	0.8	0.6						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	6.4	3.2	4.3						
貿易収支	11.5	8.6	9.6						
輸出	49.8	44.9	44.6	6.6		9.8		0.7	
輸入	38.3	36.3	35.0	16.1		5.2		3.5	
経常収支	12.1	11.0	11.5						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	2.4	2.2	2.3						

平成14年度の経済見通し

デフレ問題への取り組みなど政策展開の効果が着実に発現し、加えて米国経済の改善が見込まれることなどから、厳しいながらも低迷を脱し、年度後半には民需中心の回復に向けて緩やかに動き出すことが期待される。

我が国経済は、国内総生産の実質成長率が0.0%程度となる見通し。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
世界GDP(日本を除く)	0.0	0.0	0.0
円相場(円/ドル)	110.5	122.2	122.3
原油価格(ドル/バレル)	28.2	24.7	22.3

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関の経済見通しを基に算出
2. 円相場は、平成13年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.3円)で以後一定と想定
3. 原油価格は、平成13年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に、保険料を付加して以後一定と想定(22.3ドル)